



Japan Transcity Corporation

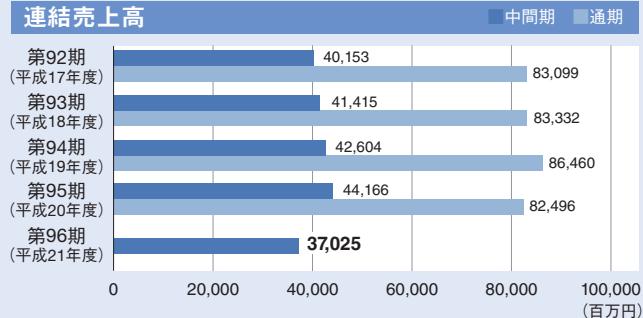
第96期 中間報告書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

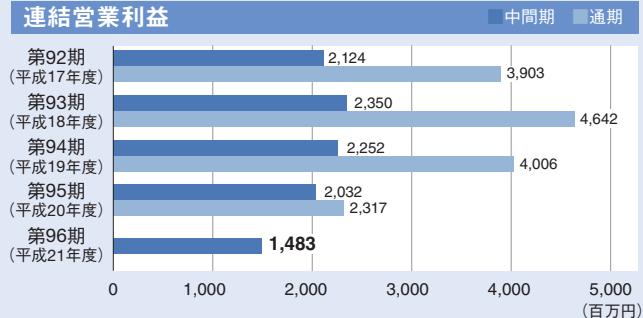
日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310

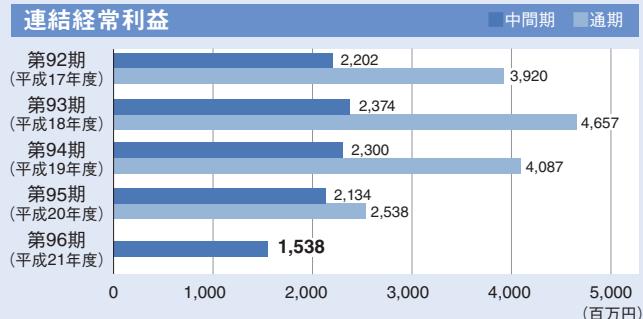
連結売上高



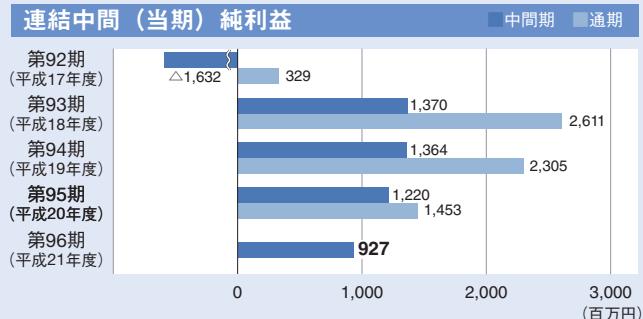
連結営業利益



連結経常利益



連結中間 (当期) 純利益



第96期中間期

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(百万円)

(前年同期比)

連結売上高	37,025	△ 16.2%
連結営業利益	1,483	△ 27.0%
連結経常利益	1,538	△ 27.9%
連結中間純利益	927	△ 24.0%

CONTENTS

財務ハイライト (連結).....	1
株主のみなさまへ.....	2
当社グループの営業概況.....	3
特集.....	6
当社グループの概要.....	7

グローバルネットワーク.....	8
財務諸表の概要 (連結).....	9
財務の概要グラフ (連結).....	11
財務諸表の概要 (単体).....	12
会社の概要.....	13
株式の概要.....	14

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社第96期中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の事業の概況につきまして中間報告書をお届けいたします。

経営環境

当中間期におけるわが国経済は、昨年秋以降の景気の急速な悪化に歯止めがかり、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出・生産の増加から緩やかな回復が見られました。しかしながら、経済政策（エコカー減税、エコポイント制度等）により、個人消費に回復の兆しはあるものの、失業率が過去最悪を更新するなど、雇用・所得環境は一段と厳しさを増している中、設備投資の大幅な減少等もあり、企業業績は依然として低水準で推移しました。このような経済環境下において、物流業界では、荷動きは回復の兆しはあるものの、全般的に低水準で推移し、競争の激化、各種合理化要請など、物流を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当中間期における当社グループの営業概況につきましては、次頁の「当社グループの営業概況」に記載のとおりでございます。今後、物流業界では、荷主企業の在庫調整が一段落した後も、国内貨物・輸出入貨物とも、荷動きに大きな回復が期待できず、低調に推移するものと予想され、企業間競争の激化などにより依然として厳しく、先行き不透明な状態が続くものと思われま

今後の課題

当社グループでは、昨年秋以降の急速な景気悪化を受け、「必要な売上・利益の確保」を最重要課題として位置づけ、期首に計画した営業体制・管理体制・経営基盤の強化策を引き続き進めてまいります。具体的には本年7月に新設した営業本部の機能を強化し、新規営業開発・既存顧客との取引拡大、新しい物流形態への取組みを積極的に推進してまいります。また、同様に新設した管理本部においては、グループ全体の経営資源の有効活用の取組みを通じ、収益率向上に取り組んでまいります。さらに、継続して取り組んでいる内部統制システムならびにリスク管理体制の強化に努めるとともに、人材の確保・育成を計画的に進めてまいります。

配当について

第96期中間配当につきましては、業績を勘案いたしまして、1株につき4円とさせていただきます。

今後とも、当社グループ一丸となり、お客様のご期待にお応えできるサービスを提供することにより、社業の発展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援助鞭を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

取締役社長 小林長久

当社グループの営業概況

当社グループでは、昨年秋以降の急速な景気悪化を背景とした荷主企業の在庫調整の影響により、貨物取扱量が減少傾向にある中、「必要な売上・利益の確保」を最重要課題として位置づけ、期首に計画した営業体制の強化策の実現に向け、生産性の向上、各種経費の見直し、積極的な営業活動といった施策に全力で取り組んでまいりました。

具体的には、組織の変更を実施し、営業本部を設置することで、営業体制の拡充を図るとともに、3PL手法による新たな物流形態への取組みを進めると同時に、更なる物流品質の向上を図り、既存顧客との取引拡大に取り組みました。また、賃借物件の返還による自社物件の有効活用や作業効率の大幅な見直し等によりローコストオペレーションを進め、収益率の向上に努めてまいりました。さらに、環境負荷を軽減する取組みとして、パルクコンテナ輸送の拡大やグリーン物流の推進等に注力してまいりました。以上のような取組みを行ったものの、全般的な荷動きの低下、

企業間競争の激化、各種合理化要請等、当中間期における当社グループを取り巻く環境は前年度に引き続き、厳しい状況でありました。

このような情勢の中で当社グループの業績は、総合物流事業においては、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業とともに、荷主企業の在庫調整の影響や消費の低迷に伴う荷動き停滞の影響が大きく、ほぼ全般的に前年同期に比べ取扱量が減少しました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下でありましたが、業務の効率化に努めました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比16.2%減の370億2千5百万円となりました。連結経常利益は、各種経費削減や生産性の向上に取り組んだものの、荷動き悪化の影響が著しく、前年同期比27.9%減の15億3千8百万円となり、連結中間純利益は、前年同期比24.0%減の9億2千7百万円となりました。

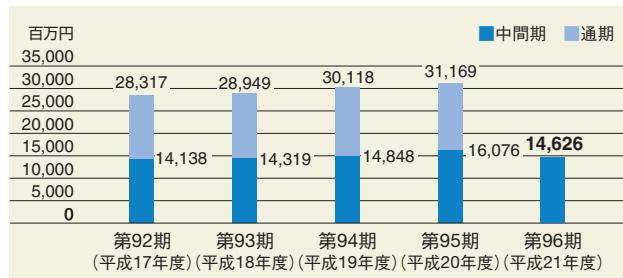
総合物流事業

倉庫業

当部門におきましては、期中平均保管残高は前年同期比8.7%減の44万7千トンとなり、期中貨物入庫トン数も前年同期比14.7%減の282万8千トンとなりました。この結果、保管貨物回転率は52.6%（前年同期56.3%）となりました。一方、物流加工業務は、一般消費財を中心に前年同期並みの取扱量で推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比9.0%減の146億2千6百万円の計上となりました。

売上高の推移



昨年開設した新門司物流センターでは、写真のようなローラーコンベアをはじめ、マテハン機器*を駆使し、高品質な物流サービスを提供しております。

*マテハン機器：マテリアルハンドリング機器の略。物流業務の自動化・省力化を図るために用いられる搬送機器のこと。

倉庫保管貨物取扱量

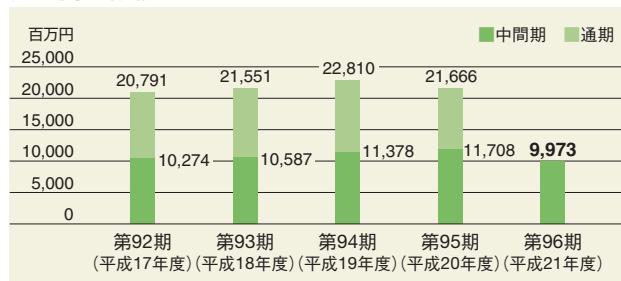
	数量(トン)	金額(百万円)
前期繰越高	491,554	110,844
当中間期入庫高	1,379,630	443,208
当中間期出庫高	1,448,864	452,263
当中間期末残高	422,320	101,789

港湾運送業

当部門におきましては、四日市港において、海上コンテナの取扱量は、9万5千本（20フィート換算）と前年同期並みで推移したものの、輸出自動車の取扱台数や石炭・コークスなどの輸入原料の取扱量は前年同期と比べ大幅に減少したため、全般的には低調な取扱いとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比14.8%減の99億7千3百万円の計上となりました。

売上高の推移



写真は鋼板の荷役作業の様子。四日市港では、鉄鋼関連も重要な取扱貨物のひとつとなっており、年間12万9千トンを超える荷役を行っております。

港湾運送貨物取扱量

	当中間期(トン)	前中間期(トン)
船内荷役	5,761,068	6,898,531
沿岸荷役	2,558,711	3,664,052
(海上コンテナ取扱*)	(95,384)	(95,433)

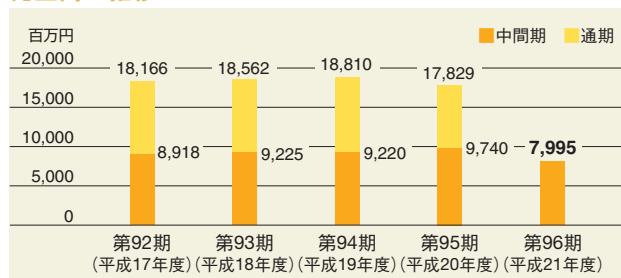
*四日市港における実入りおよび空コンテナの揚積み数量（20フィート換算）

陸上運送業

当部門におきましては、通運貨物の取扱量は、前年同期比24.9%減の13万1千トンとなりました。また、貨物自動車運送の取扱量は、バルクコンテナ輸送の取扱量が9万2千トンと前年同期並みで推移したものの、全般的に荷動きの停滞の影響が大きく、前年同期比12.2%減の347万9千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比17.9%減の79億9千5百万円の計上となりました。

売上高の推移



写真はバルクコンテナの鉄道輸送の様子。鉄道輸送や内航船輸送を活用することで、CO₂削減など環境負荷の軽減に取り組んでおります。

陸上運送貨物取扱量

	当中間期(トン)	前中間期(トン)
貨物自動車運送	3,479,917	3,963,598
鉄道利用運送	131,607	175,170

国際複合輸送業・その他

当部門におきましては、航空輸送における輸出入の取扱量は前年同期比14.7%増の1千トンとなりましたが、海上輸送における輸出入の取扱量は、前年同期比24.8%減の47万6千トンと大幅に減少したことから全般的に低調な取扱いとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比35.9%減の38億8千9百万円の計上となりました。

売上高の推移



当社では、国内外の各地で開催されている四日市港セミナーに協力するなど、四日市港の利用促進に取り組み、国際輸送貨物の取扱拡大を図っております。



国際複合輸送貨物取扱量

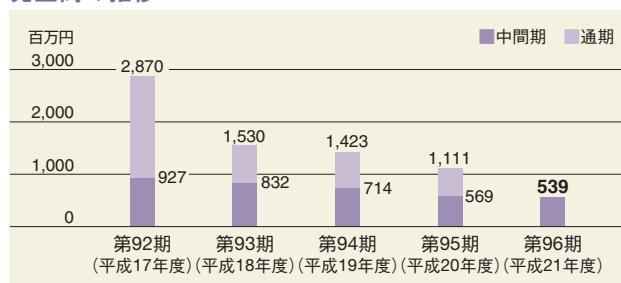
	当中間期(トン)	前中間期(トン)
海上輸送貨物取扱	476,203	633,638
航空輸送貨物取扱	1,033 (3,464件)	900 (3,110件)

その他の事業

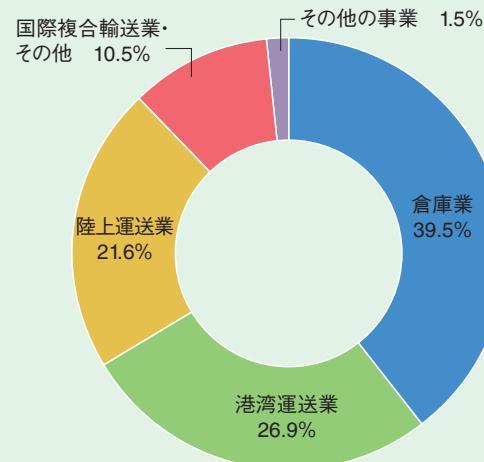
その他の事業では、自動車整備業は、車検取扱台数が前年同期比2.8%増加しましたが、不動産業における完成工事売上高が、前年同期比46.3%減少し、ゴルフ場の入場者数も、前年同期比7.8%減少するなど依然として厳しい状況が続きました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比5.2%減の5億3千9百万円の計上となりました。

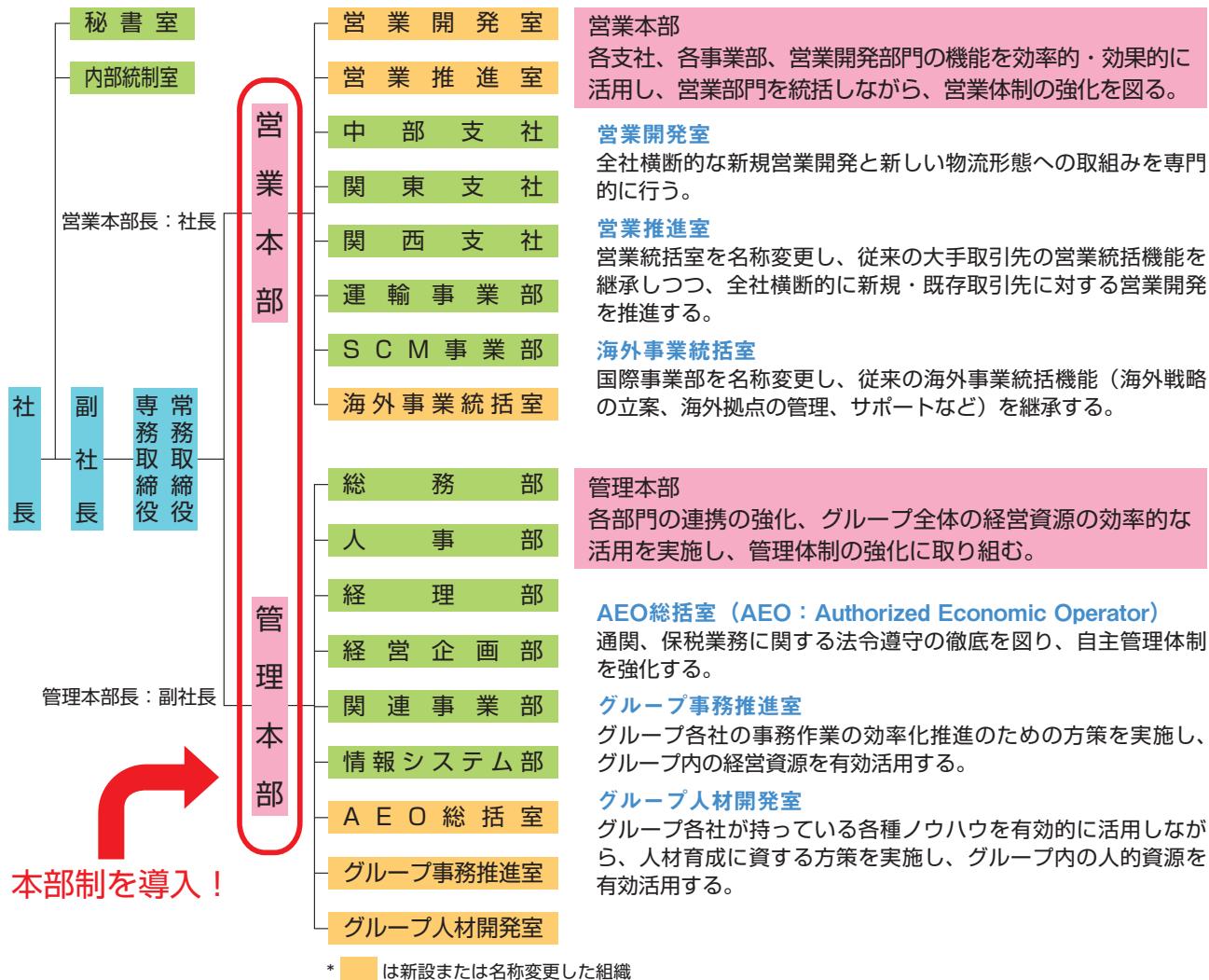
売上高の推移



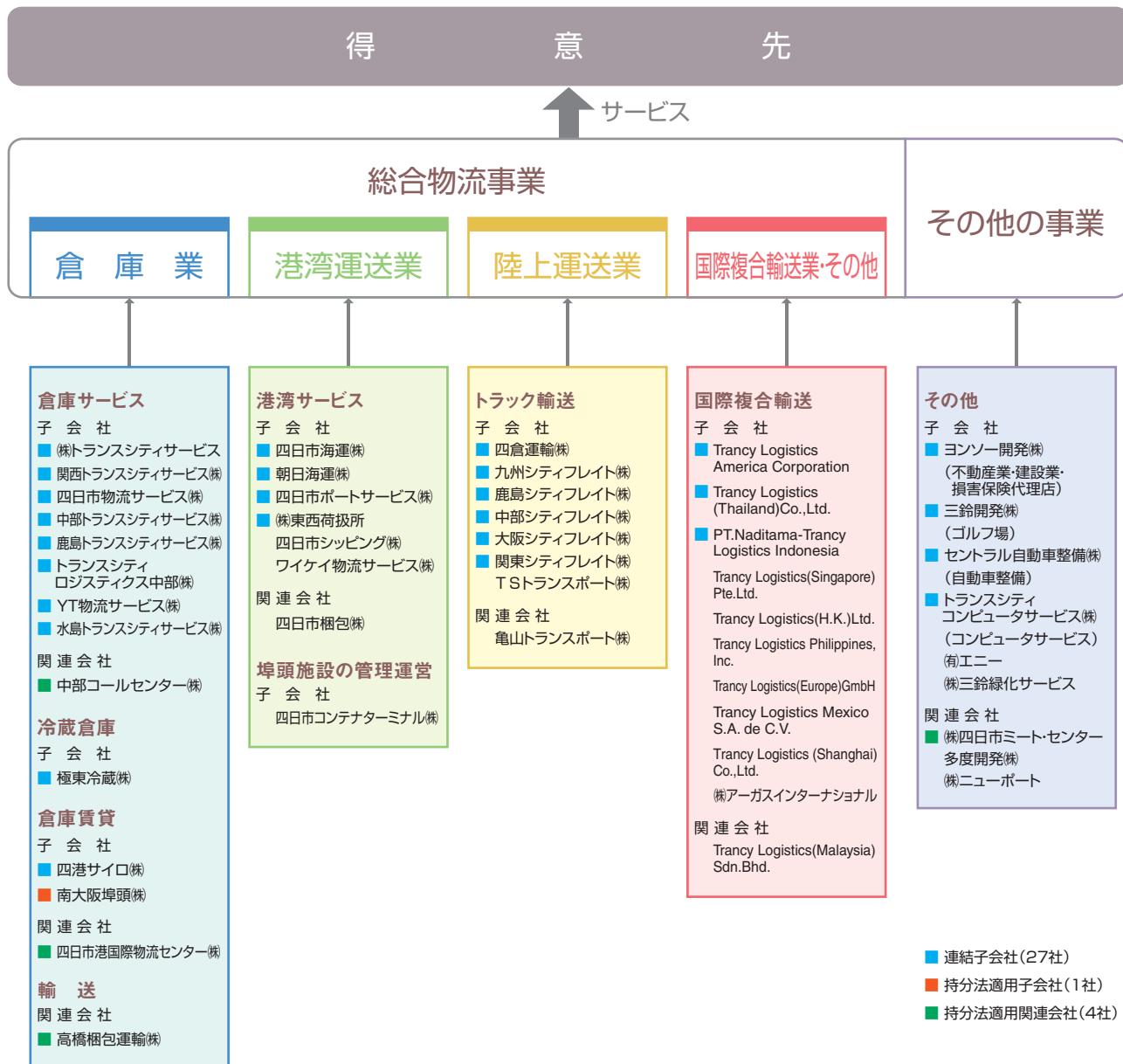
事業セグメント別売上高比率

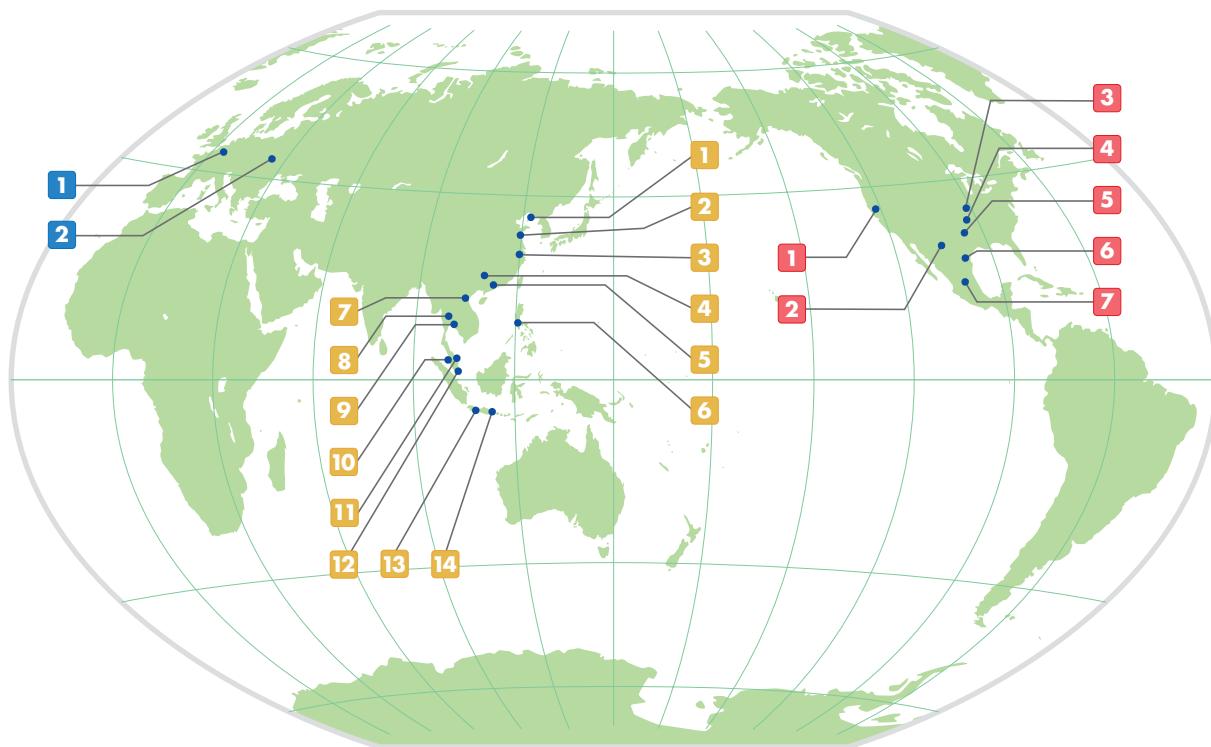


当社では、昨年来の事業環境の急激な変化に対応するため、組織の変更を行いました。
今回は、新体制の概要につきまして、ご紹介いたします。



今後は、新体制での業務運営により、経営基盤の強化を図ってまいります。





ヨーロッパ地域

- 1** デュッセルドルフ(ドイツ)
- 2** プラハ(チェコ)

中国・東南アジア地域

- 1** 大連(中国)
- 2** 青島(中国)
- 3** 上海(中国)
- 4** 深圳(中国)
- 5** 香港(中国)
- 6** マニラ(フィリピン)
- 7** ハノイ(ベトナム)

- 8** バンコク(タイ)
- 9** レムチャバン(タイ)
- 10** クアラルンプール(マレーシア)
- 11** クアantan(マレーシア)
- 12** シンガポール
- 13** ジャカルタ(インドネシア)
- 14** スラバヤ(インドネシア)

北米・メキシコ地域

- 1** ロングビーチ(アメリカ)
- 2** エルバソ(アメリカ)
- 3** メアリスビル(アメリカ)
- 4** シンシナティ(アメリカ)
- 5** レキシントン(アメリカ)
- 6** サンアントニオ(アメリカ)
- 7** アグアスカリエンテス(メキシコ)

中間連結損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	(平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)
売上高	37,025	44,166
売上原価	32,757	39,159
売上総利益	4,267	5,006
販売費及び一般管理費	2,783	2,974
営業利益	1,483	2,032
営業外収益	295	377
営業外費用	240	275
経常利益	1,538	2,134
特別利益	7	17
特別損失	27	63
税金等調整前中間純利益	1,517	2,089
法人税等	585	824
少数株主利益	4	44
中間純利益	927	1,220

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	(平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,794	1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,003	△1,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△911	△2,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△46
現金及び現金同等物の増減額	△85	△2,122
現金及び現金同等物の期首残高	10,701	11,142
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	68
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,616	9,089

中間連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位未満切捨)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成21年3月31日残高	8,428	6,734	20,932	△941	35,154	△1,730	1,021	34,444
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△292		△292			△292
中間純利益			927		927			927
その他				△2	△2	307	30	335
中間会計期間中の変動額合計	—	—	635	△2	633	307	30	971
平成21年9月30日残高	8,428	6,734	21,568	△943	35,787	△1,423	1,051	35,416

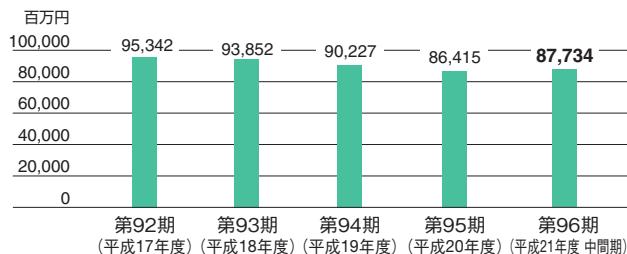
1 投資その他の資産

当社保有株式につきまして、若干、株価が回復したため、投資有価証券の評価額が増加しました。

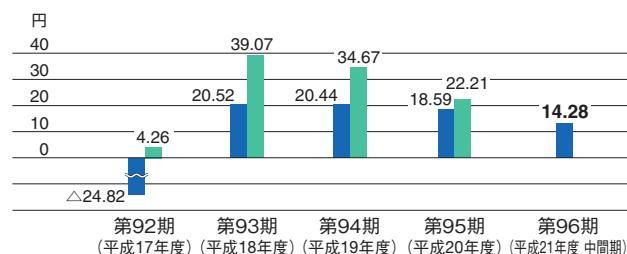
2 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還により15億円を、長期借入金の返済により5億7千4百万円をそれぞれ支出し、また、長期借入金15億円を資金調達しました。

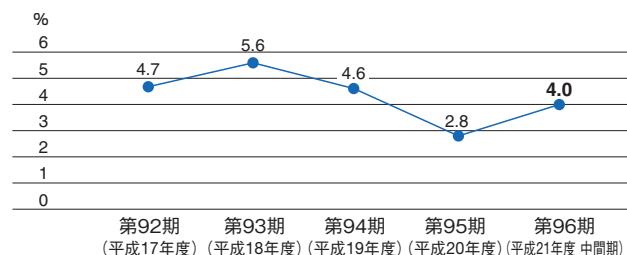
□ 総資産



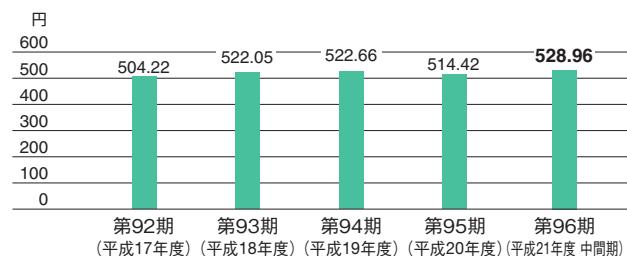
□ 1株当たり中間(当期)純利益



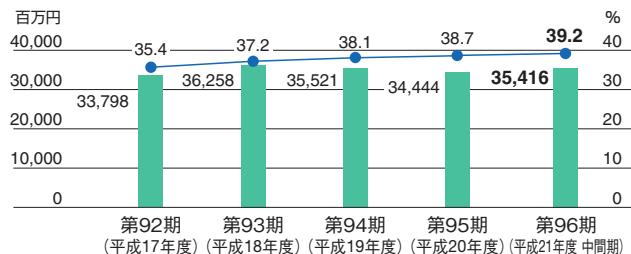
□ 売上高営業利益率



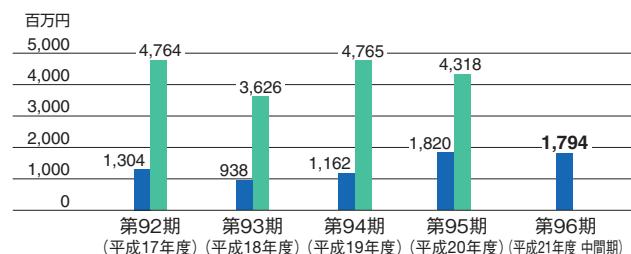
□ 1株当たり純資産



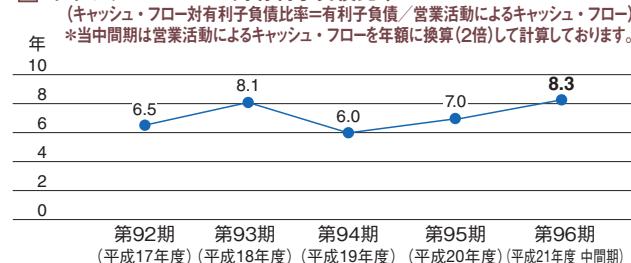
□ 純資産・自己資本比率



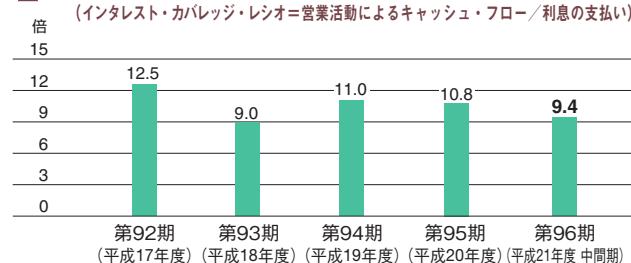
□ 営業活動によるキャッシュ・フロー



□ キャッシュ・フロー対有利子負債比率



□ インタレスト・カバレッジ・レシオ



中間単体貸借対照表

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成21年9月30日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	22,389	21,126
現金及び預金	8,672	8,580
受取手形	519	577
営業未収金	11,117	9,824
その他	2,092	2,156
貸倒引当金	△13	△12
固定資産	52,038	52,055
有形固定資産	40,802	41,448
無形固定資産	587	581
投資その他の資産	10,648	10,025
資産合計	74,428	73,182

科目	当中間期 (平成21年9月30日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	19,947	17,576
支払手形	1,032	1,053
営業未払金	6,223	5,569
短期借入金	10,399	7,550
1年内償還予定の社債	—	1,500
賞与引当金	599	665
その他	1,692	1,238
固定負債	24,670	26,306
長期借入金	17,486	19,018
再評価に係る繰延税金負債	5,280	5,280
退職給付引当金	827	912
その他	1,075	1,094
負債合計	44,618	43,882
純資産の部		
株主資本	31,161	30,884
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,734	6,734
利益剰余金	16,941	16,662
自己株式	△942	△940
評価・換算差額等	△1,351	△1,584
その他有価証券評価差額金	666	433
土地再評価差額金	△2,018	△2,018
純資産合計	29,809	29,299
負債純資産合計	74,428	73,182

中間単体損益計算書

単位：百万円
(単位未満切捨)

科目	当中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
売上高	34,979	41,162
売上原価	32,163	37,997
売上総利益	2,815	3,164
販売費及び一般管理費	1,807	1,871
営業利益	1,008	1,293
営業外収益	202	284
営業外費用	186	229
経常利益	1,025	1,348
特別利益	1	12
特別損失	26	55
税引前中間純利益	999	1,304
法人税等	427	551
中間純利益	571	752

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	明治28年 7月12日
設立	昭和17年12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京（第一部）、名古屋（第一部）
証券コード	9310
従業員数	2,074名（連結） 764名（単体）

事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
8. その他

主要な事業所

本社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6 電話 059-353-5211（代表）
中部支社	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
（名古屋支店）	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 NOF名古屋柳橋ビル）
関東支社	〒100-0004	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビルチング
（東京支店）	同	上）
（国際営業部）	同	上）
関西支社	〒541-0054	大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル
（大阪支店）	同	上）
運輸事業部	〒510-0052	三重県四日市市末広町8番10号
（鹿島支店）	〒314-0252	茨城県神栖市柳川14123番地）
SCM事業部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6
海外事業統括室	〒510-8651	三重県四日市市千歳町6番地の6

* 関東支社は、平成21年11月1日をもちまして下記住所に移転いたしました。
〒108-0074 東京都港区高輪三丁目23番17号 品川センタービルディング

役員

代表取締役社長	小林 長久
代表取締役社長	白井 勇
代表取締役専務取締役	小津 勝
代表取締役専務取締役	高橋 典夫
常務取締役	美濃部 義昭
常務取締役	瀬 瀬 英治
常務取締役	古井 直樹
常務取締役	八代 雅秀
常務取締役	小川 謙
取締役	国分 一美
取締役	北川 譲治
取締役	平子 隆生
取締役	山北 淳
取締役	平野 理
取締役	小菅 能正
監査役(常勤)	南川 宣久
監査役(常勤)	太田 重和
監査役(常勤)	須田 英一
監査役	綿貫 繁夫
監査役	伊藤 吾郎

* 監査役 須田英一、監査役 綿貫繁夫、監査役 伊藤吾郎の3氏は社外監査役であります。

株式の状況

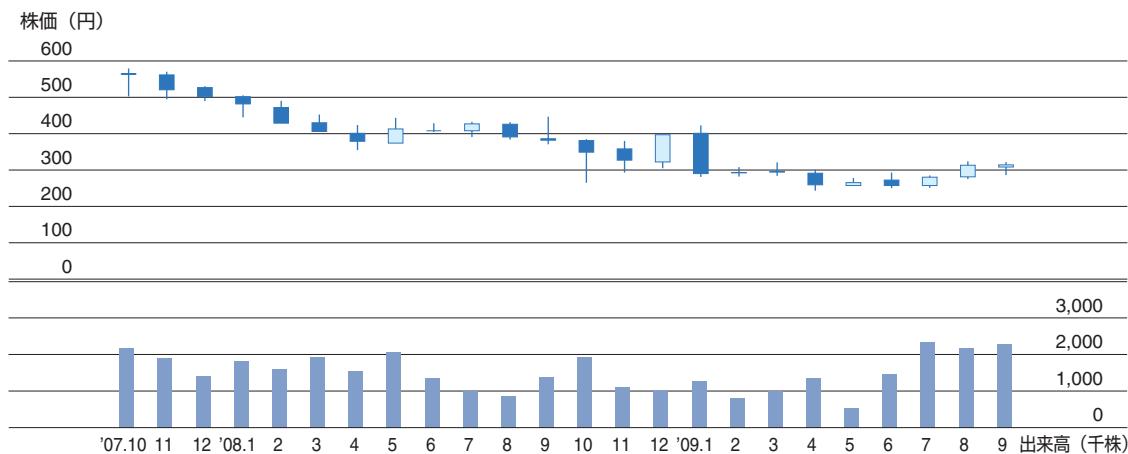
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	4,934名

大株主 上位10名

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
東京海上日動火災保険株式会社	3,564	5.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,993	4.6
株式会社百五銀行	2,683	4.1
株式会社三重銀行	2,668	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,605	4.0
日本トランスシティ社員持株会	2,597	4.0
蒼栄会	2,275	3.5
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,209	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,115	3.3

*出資比率は、自己株式(2,176,684株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移 東京証券取引所



株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.trancy.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)

ホームページのご案内

当社ホームページでは、プレスリリースの内容や決算情報等を掲載しておりますので、ご活用ください。

<http://www.trancy.co.jp>



(見直しに関する記述等についてのご注意)

この報告書に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見直しと大きく異なる可能性があります。

日本トランスシティ株式会社

〒510-8651 三重県四日市市千歳町6番地の6
TEL 059-353-5211 FAX 059-353-4370

株券電子化に伴い、株主様のお手続きが次のとおり変更されております。

証券会社等の口座に株式をお持ちの株主様

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定等

お問い合わせ先 口座を開設されている証券会社等(口座管理機関)

特別口座に記録されている株主様

お手続き内容 住所変更、名義変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法のご指定、特別口座から証券会社等の株主様口座への振替請求等

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部(特別口座の口座管理機関)
*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。

*特別口座では株式の売却はできません。売却する場合、証券会社等に口座を開設し、株式を振り替えていただくこととなります。

すべての株主様

お手続き内容 未受領の配当金のお支払い

お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部(株主名簿管理人)
*三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお手続きできます。



この報告書は「再生紙」と環境に配慮した「植物油インキ」を使用しております。